

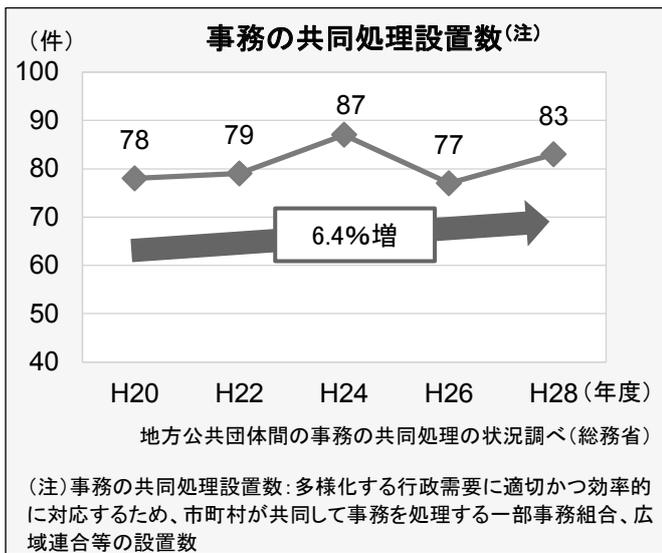
VI 市町村への支援

目指す姿

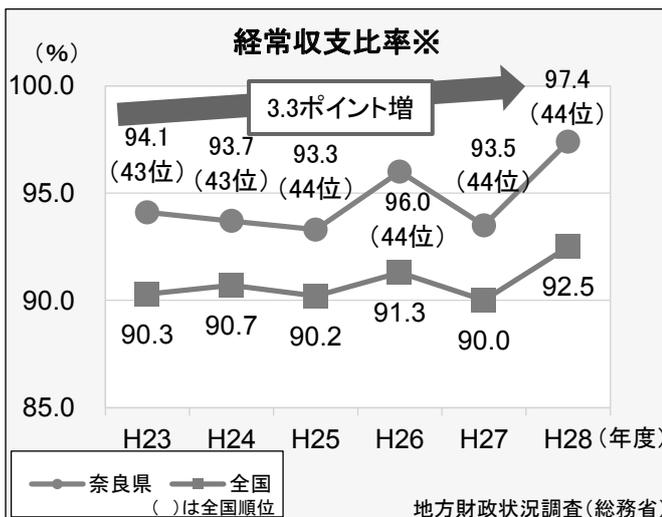
市町村の地域課題を解決するため、県と市町村、市町村間の連携・協働の取組等の積極的な支援を行い、奈良県を元気にします。

主担当部局(長)名
地域振興部長 山下 保典

1. 政策目標達成に向けた進捗状況

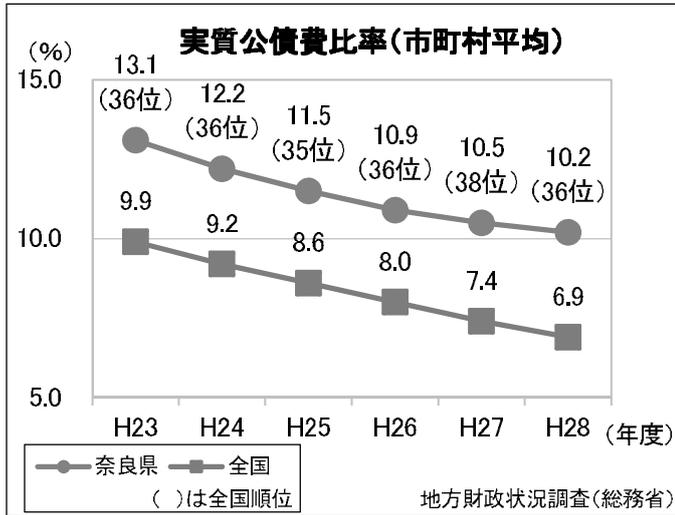


目標	市町村の行政サービス維持向上のため、市町村の連携・協働、活性化を支援します。
成果	奈良県・市町村長サミットを年4回開催し、県と市町村が連携・協働して取り組む地方創生、医療・介護の一体的取組、農地マネジメント等について、課題の共有や意見交換を行ったほか、様々な分野で、市町村の連携・協働、活性化を支援したことにより、市町村同士の連携が進み、平成28年度の事務の共同処理設置数は、平成26年度より6件増加しました。

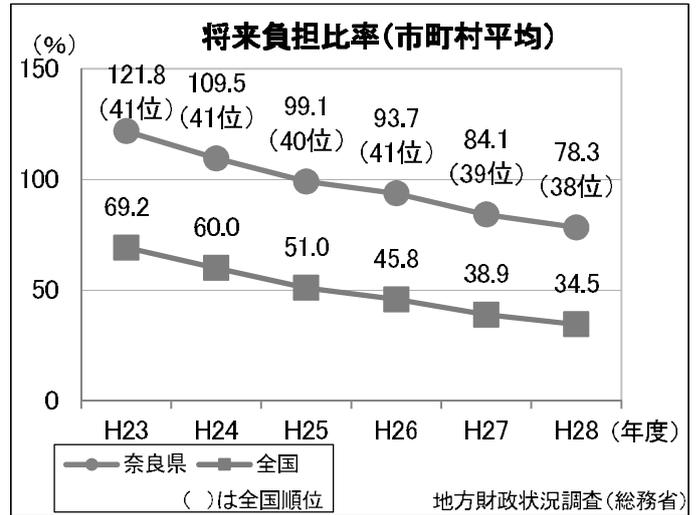


目標	市町村が取り組む行財政改革を県が支援することにより、市町村財政の健全化を図ります。
成果	市町村の財政健全化の取組や適正な職員数について助言を行うなど、県内市町村の行財政改革の推進等の支援に取り組みましたが、平成28年度の県内市町村の経常収支比率は、地方消費税交付金や普通交付税の減少等により、前年度と比べて3.9ポイント上昇しました。

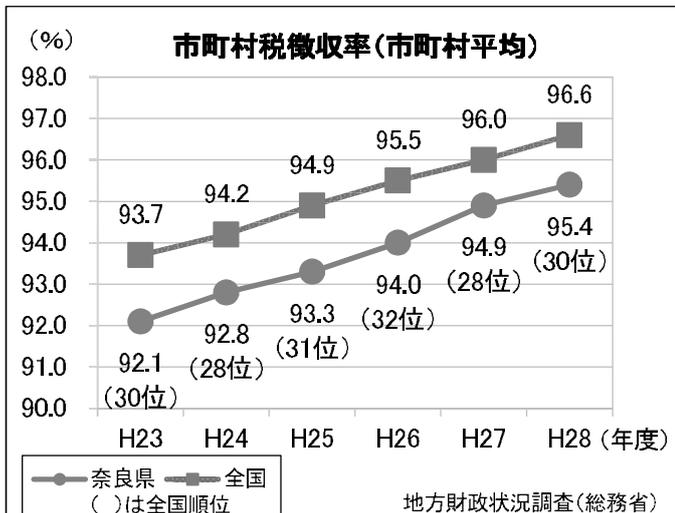
2. 現状分析



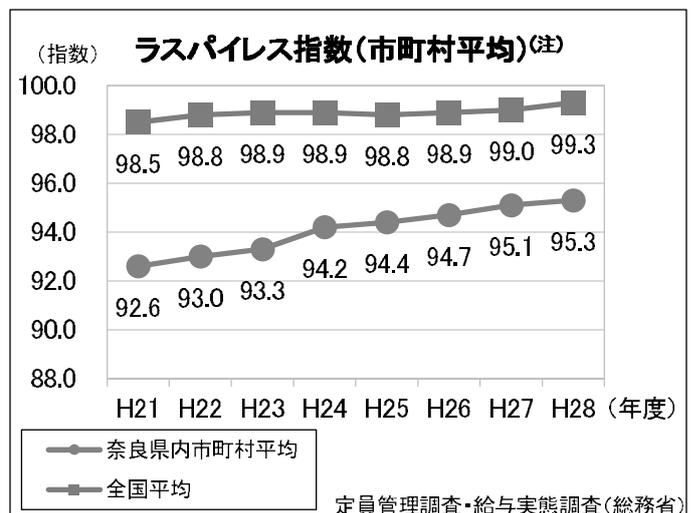
実質公債費比率(市町村平均)は、対前年度比0.3ポイント改善しましたが、全国の改善ポイントは0.5ポイントであり、依然全国と開きがあります。(→戦略3)



将来負担比率(市町村平均)は低減傾向にあり、改善ポイントも全国平均を上回っているものの、依然全国と開きがあります。(→戦略3)



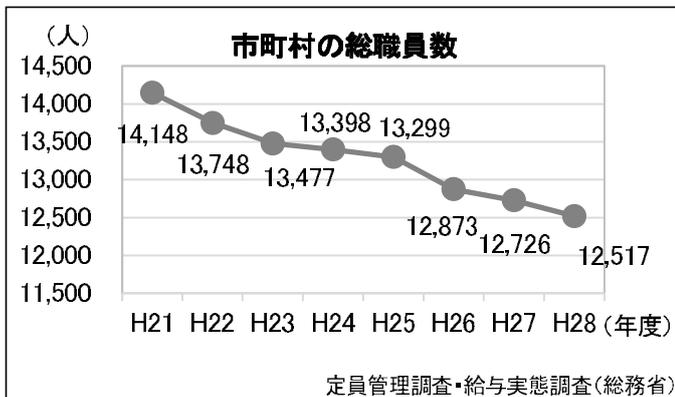
平成28年度の市町村税徴収率(市町村平均)は、対前年度比0.5ポイント改善しましたが、全国の改善ポイントを下回り、依然全国と開きがあります。(→戦略3)



ラスパレス指数(市町村平均)は、平成20年度以降上昇傾向にあるものの、依然として全国平均を大きく下回っています。(→戦略3)

(注)ラスパレス指数:地方公務員と国家公務員の給与水準を国家公務員の職員構成を基準として、学歴別、経験年数別に平均給料月額を比較し、国家公務員の給与を100とした場合の地方公務員の給与水準を指数で示したものです。

(H24~H25年度のラスパレス指数は国家公務員の給与改定特例法による減額措置が無いとした場合で算出しています。)



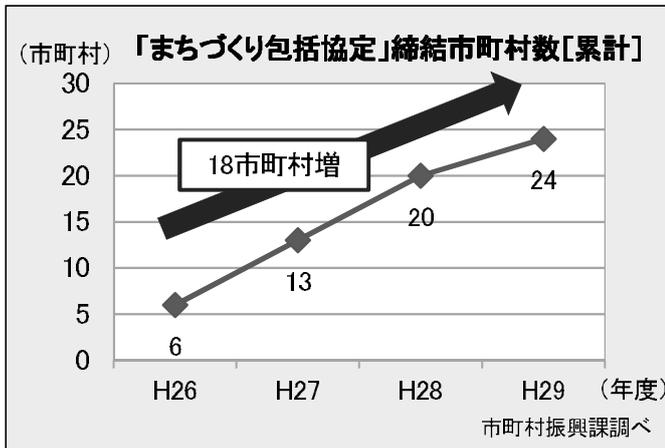
市町村の総職員数は、継続して削減傾向にあり、平成23年度から5年間で960人減少しています。(→戦略3)

3. 戦略目標達成に向けた進捗状況

戦略1 県と市町村の連携・協働による「奈良モデル」を推進します。

主担当課(長)名 市町村振興課長 堀辺 王太郎

戦略目標	①県と市町村の「連携・協働」の仕組み(奈良モデル)を各分野で実行し、その成果を挙げていきます。 ②新たな課題を掘り起こし、「奈良モデル」の取組を拡大します。
------	---



目標	県と市町村の「連携・協働」の仕組み(奈良モデル)を各分野で実行し、その成果を挙げていきます。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 県と市町村の連携が進み、平成29年度は4町村と「まちづくり包括協定」を締結し、「まちづくり包括協定」締結市町村は24市町村・52地区となりました。 平成29年6月15日から、川西町で県営水道からの直結配水を開始しました。 保健師の採用共同試験を平成29年度に初めて実施し、3名の採用予定者を確保しました。

主な取組指標等

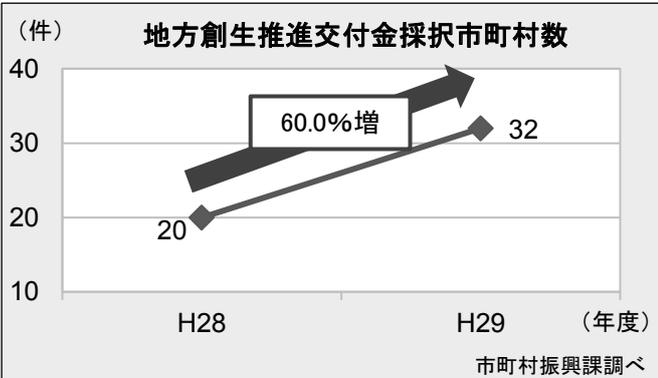
「奈良モデル」の取組への支援 (①,②)	「奈良モデル」の取組への支援 (①,②)	奈良県・市町村長サミットの開催 (①)
「奈良モデル」推進補助金採択 件数[累計]	まちづくり連携協定の締結数 (包括協定・基本協定・個別協定) [累計]	奈良県・市町村長サミットの 開催回数[累計]
3件 (H24年度) → 20件 (H29年度)	6件 (H26年度) → 58件 (H29年度)	30回 (H24年度) → 25回 (H29年度) → 55回 (H29年度)

数値で表せない成果

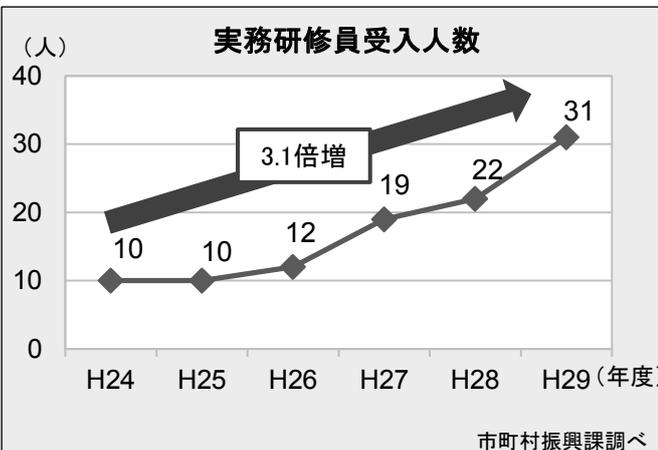
県全体の水道事業の再構築を目指して、新たに「県域水道一体化」構想を第3回奈良県・市町村長サミット(平成29年10月2日)で提案しました。(平成31年3月 新県域水道ビジョンを策定予定)(②)

平成29年6月に、市町村の行財政運営の効率化に資すると考えられる事務・行政サービスの共同アウトソース分野について、幼稚園や文化施設の管理・運営が地方独立行政法人でも可能となるよう、内閣府に対して分権改革提案を行いました。(②)

戦略目標	①市町村の課題について、協働で解決策を検討します。 ②市町村が独自に取り組む施策を支援します。 ③市町村職員の人材育成を支援します。
------	--



目標	市町村の課題について、協働で解決策を検討します。
成果	・奈良県・市町村長サミットを年4回開催し、県と市町村が連携・協働して取り組む課題の共有や意見交換を行いました。 ・市町村の地方創生推進を支援し、平成29年度は32市町村46事業が国の地方創生推進交付金の採択を受けました。



目標	市町村職員の人材育成を支援します。
成果	・市町村から31名の実務研修員を受け入れ、実務研修員を対象とした研修会を年6回開催しました。 ・市町村職員人材力の向上を支援するため、奈良県市町村政策自慢大会を開催し、14市町村の参加がありました。

主な取組指標等

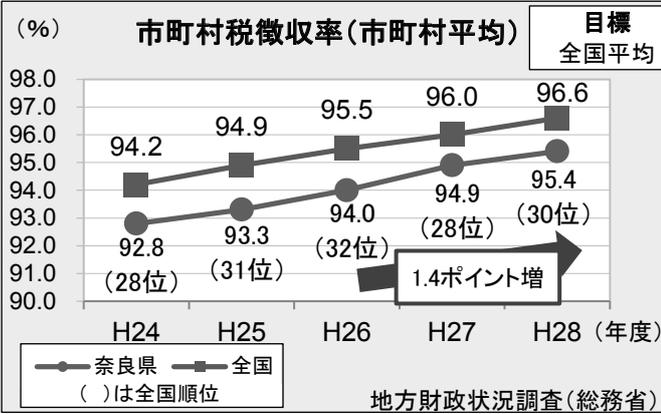
奈良県・市町村長サミットの開催 (再掲) (①,②)		
奈良県・市町村長サミットの開催回数[累計](再掲)		
30回 (H24年度)	25回	55回 (H29年度)

数値で表せない成果

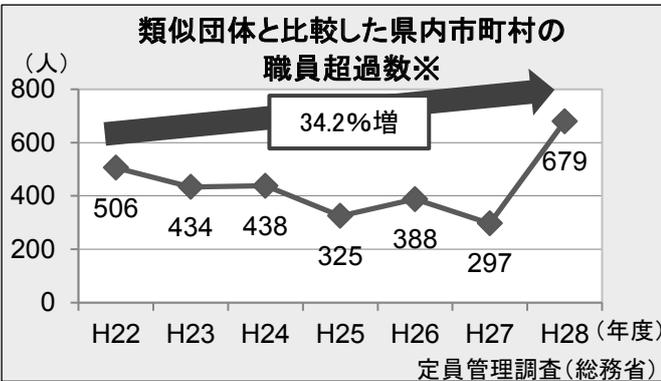
地方版総合戦略に基づく地方創生の課題等の解決に向けて、平成29年11月及び平成30年2月に県・市町村地方創生連携会議を開催し、意見交換による情報共有や市町村への助言を行い、奈良県全体で課題を解決する場を設けました。(①,②)

平成29年11月に、実務研修を修了した市町村職員等を対象に、市町村行政に関する講義を実施することで、行政能力の向上及び修了生同士が交流を深める機会をつくりました。(③)

戦略目標	①経常収支比率(市町村平均)全国ワースト10から脱却します。(H27年度経常収支比率(市町村平均):全国44位) ②市町村税徴収率(市町村平均)を全国平均まで引き上げます。(H26年度:奈良県94.0%、全国平均:95.5%) ③市町村職員の定員・給与の適正化を支援します。
------	---



目標	市町村税徴収率(市町村平均)を全国平均まで引き上げます。(H26年度:奈良県94.0%、全国平均:95.5%)
成果	県職員を市町村に派遣し、ともに滞納整理に取り組む協働徴収や市町村職員を県に受け入れ徴収技術の習得を図るなどの取組により、市町村税徴収率(市町村平均)は年々上昇しています。



※は数値の低い方が良くなる指標

目標	市町村職員の定員・給与の適正化を支援します。
成果	各市町村に対してヒアリングを実施し、定員管理の状況を把握するとともに助言等を行った結果、平成28年度の県内市町村の実人数として209人の減少となりました。一方、全国類似団体(人口と産業構造が似通った自治体同士の平均数値)との比較では、類型別団体区分変動の影響もあり、平成28年度は679人超過となりました。

主な取組指標等

市町村行財政健全化に向けた重点的・集中的な支援(①,②)		
経常収支比率が全国平均未満の市町村数		
16市町村 (H24年度)	↓ 25.0%	12市町村 (H28年度)

市町村の行財政状況などをわかりやすく分析、公表(①,②,③)		
市町村の給与水準、職員数、税財政状況等の公表数		
10件 (H26年度)	↓ 10.0%	9件 (H29年度)

数値で表せない成果

平成29年9月に、市町村の財政健全化に向け、市町村に対しヒアリングを実施しました(「中期財政見通し」ヒアリング)。団体の個別状況に応じ、今後の財政運営の見通しについて具体的な助言等を行うことで、財政健全化の取組推進に寄与しました。(①)

平成29年5月に、市町村職員の給与について、行財政等担当課長会議を開催し、市町村向けの説明を行うとともに、市町村ごとに実態調査とヒアリングを実施し、適正化を進めました。(③)

4. 平成31年度に向けた課題の明確化

＜政策目標達成に向けた主な進捗状況＞

市町村の財政健全化の取組や適正な職員数について助言を行うなど、県内市町村の行財政改革の推進等の支援に取り組みましたが、平成28年度の県内市町村の経常収支比率は、地方消費税交付金や普通交付税の減少等により、前年度と比べて3.9ポイント上昇しました。

＜戦略目標達成に向けた主な進捗状況＞

県職員を市町村に派遣し、ともに滞納整理に取り組む協働徴収や市町村職員を県に受け入れ徴収技術の習得を図るなどの取組により、市町村税徴収率(市町村平均)は年々上昇しています。

＜奈良県の持っている強み＞

- 1 知事と市町村長による意見交換の場である「奈良県・市町村長サミット」を定期的で開催し、相互の課題認識や情報共有を行うなど、課題解決への取組を促進
- 2 「奈良モデル」の推進により、県と市町村の連携・協働の仕組みが充実
- 3 まちづくりを推進するため、県内24市町村と連携協定を締結

＜奈良県の抱えている弱み＞

- 4 人口5,000人以下の小規模町村が多く、行財政基盤が脆弱
- 5 経常収支比率の全国順位が下位である市町村が多く、また、経常収支比率(市町村平均)が全国平均より高い
- 6 調定額に占める滞納繰越分の割合が大きく、市町村税徴収率(市町村平均)が全国平均より低い
- 7 全国と同規模団体に比して県全体で職員数が多い傾向

＜奈良県への追い風＞

- a 各市町村において、総職員数の削減や給与等の適正化、歳出削減、税收強化等の行財政改革が行われ、行財政運営はゆるやかに改善傾向
- b 「連携協約」や「事務の代替執行」といった制度が創設されるなど、「奈良モデル」の取組を国が追認する形で地方自治法が改正。第31次地方制度調査会答申において、市町村間の調整機能や事務の補完機能等、人口減少社会における都道府県の役割の重要性が言及されるなど、「奈良モデル」の考え方が取り入れられている
- c 国による地方創生の動き

＜奈良県への向かい風＞

- d 他県に比べ急速な人口減少と高齢化の進展
- e 過疎地域における集落機能の低下や農林地の荒廃により、地域資源の承継が困難

＜強みで追い風を活かす課題＞

- 【重要課題】「奈良モデル」として県・市町村の連携・協働を積極推進(2,b)
- 【重要課題】「奈良モデル」のこれまでの成果を踏まえ、県と市町村、複数の市町村が連携・協働して取り組む検討課題を掘り起こし、取組を充実(2,3,b)
- ・県と市町村が協働し、地域の課題解決への取組検討の実施(1,b,c)

＜弱みを踏まえ追い風を活かす課題＞

- 【重要課題】市町村の財政健全化への取組に対する支援(4,5,a)
- ・市町村の積極的な税收確保の取組に対する支援(4,5,6,a)
- ・市町村職員の人材育成の支援(4,7,a)
- ・市町村の財政状況を県民にわかりやすく情報提供(4,5,6,a)
- 【重要課題】市町村の地方創生への支援(4,c)

＜強みで向かい風を克服する課題＞

- 【重要課題】小規模町村への具体的な支援の検討(2,d,e)

＜弱みを踏まえ向かい風に備える課題＞

- 【重要課題】市町村独自で取り組む新たな市町村活性化への支援(4,d,e)

5. 平成28年度の評価を踏まえ、平成30年度に向けて見直した課題、取組

見直した課題	見直した取組方針、見直した内容
「奈良モデル」として県・市町村の連携・協働を積極推進(戦略1)	平成28年度に開催した「奈良モデルのあり方検討委員会」において、「奈良モデル」の推進にあたっては、検討段階における支援が効果的であったと評価されたため、「奈良モデル推進補助金」の対象を、新たな広域連携の検討や計画策定の段階に特化する見直しを行いました。

6. 重要課題についての今後の取組方針

強みで追い風を活かす課題	今後の取組方針
「奈良モデル」として県・市町村の連携・協働を積極推進(戦略1)	<ul style="list-style-type: none"> 取組の検討段階における支援を重点的に行いながら、県と市町村、市町村間の連携・協働を推進します。特に、平成28年度に実施した「奈良モデル」の今後のあり方検討の結果を踏まえ、県域水道ファシリティマネジメント、まちづくり、社会保障分野の医療・介護一体の取組を今後一層推進するとともに、市町村行政の基礎となる分野の事務・行政サービスの共同化や人材の共同確保・育成に取り組めます。 「奈良モデル」に対する財政支援を実施します。(奈良モデル推進補助金等)
「奈良モデル」のこれまでの成果を踏まえ、県と市町村、複数の市町村が連携・協働して取り組む検討課題を掘り起こし、取組を充実(戦略1)	<ul style="list-style-type: none"> 奈良県・市町村長サミット等において新規取組事業を掘り起こし、順次実施します。 新たなまちづくりの課題について、市町村と「まちづくり連携協定」を締結し、協働してプロジェクトを実施します。
弱みを踏まえ追い風を活かす課題	今後の取組方針
市町村の財政健全化への取組に対する支援(戦略3)	行財政運営面で課題のある市町村に対して、重点的・集中的に助言・指導を実施し、自主的な取組を後押しします。
市町村の地方創生への支援(戦略2)	<ul style="list-style-type: none"> 県・市町村地方創生連携会議等を活用し、県と市町村の調整・情報交換を行い、市町村の地方創生の推進を支援します。 地方版総合戦略に基づく地方創生を達成する上での課題等の解決に向けて、意見交換や市町村への助言を行います。
強みで向かい風を克服する課題	今後の取組方針
小規模町村への具体的支援の検討(戦略3)	小規模町村へ効果的な県の支援方法を具体的に検討し、実現可能なものから実施します。
弱みを踏まえ向かい風に備える課題	今後の取組方針
市町村独自で取り組む新たな市町村活性化への支援(戦略3)	地域の特性や多様な資源を活かした地域づくりを推進するため、創意と工夫あふれる市町村の事業を支援します。

